

平成24年10月11日

様

東日本大震災からの  
早期復興に係る要望書

東北・北海道商工会連合会連絡協議会  
会長 荒尾 孝 司

青森県商工会連合会	会長	今	誠	康
岩手県商工会連合会	会長	千	葉	庄
宮城県商工会連合会	会長	天	野	忠
秋田県商工会連合会	会長	村	岡	淑
山形県商工会連合会	会長	小野木		覺
福島県商工会連合会	会長	轡	田	倉
北海道商工会連合会	会長	荒	尾	孝

平素は、中小・小規模企業の支援に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災発生から1年6ヶ月が経過し、被災した多くの事業所は、国等の手厚いご支援のもと、復興に向けて重い足取りながらも着実に歩み出しておりますが、進まぬ瓦礫処理、二重債務や用地確保難等の問題で思うように事業を再開することが出来ず「焦り」・「いらだち」を抱えておる現状であります。

また、風評被害等により東北地域の観光業のみならず、農林水産業等産業全体が大きな打撃を受けており、地域経済は深刻な状況に陥っております。

更に、福島第一原発事故により地域の荒廃が進み、生活基盤を失った地域住民は、福島県内外での厳しい避難生活を強いられております。

このような中、商工会連合会及び傘下商工会では、震災直後から一貫して被災した中小・小規模企業に対する指導・支援体制を強化し、経営の存続に向け取り組んで参りましたが、被災事業所が事業を存続するためには、今後とも国等の変わらぬ支援を必要としております。

つきましては、下記事項について要望いたしますので、被災した中小・小規模企業の復旧・復興に向けた予算の確保並びに支援策等について、迅速かつ十分な措置を講じられますようお願いいたします。

## 記

### 1. 中小企業等グループ施設復旧・整備支援補助金の拡充と継続支援

被災した中小・小規模事業者は施設復旧整備のため懸命に取り組んでいるところであるが、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の補助対象にならない企業も数多く残されていることから、個々のグループの状況に柔軟に対応できる仕組みづくりなどの運用条件を緩和していただきたい。

また、事業再生に向けた取組が遅れている沿岸地域の被災事業者にあつては、これから同補助金を活用しようという時期でもあり、制度の継続実施と予算の大幅な増額をお願いしたい。

## 2. 二重ローン対策等の改善

東日本大震災で被災した中小・小規模事業者の既往債務の解決策として債権買取機関が複数設立されたところであるが、買取実績が極めて低迷していることから、被災者に対する二重ローン対策についての周知を徹底するとともに、産業復興機構及び再生支援機構の支援決定までを円滑に進め、また、金融機関が債権放棄をしやすい対策の充実等の支援を速やかに実施し、可能な限り多くの買い取りをすることにより、被災企業の復旧を支援していただきたい。

また、小規模企業者を対象とした小口零細企業保証に係る融資限度枠の拡充や、今年度終了予定の東日本大震災復興特別貸付に係る実施期間の延長等に努めていただきたい。

## 3. 福島復興再生特別措置法による各般の施策の確実かつ早期実行

原発事故による深刻かつ大きな被害を受けた福島県の復興・再生のために国が策定した福島復興再生基本方針に基づく諸施策と特別措置については、具体的な施策等を早急に示し、十分な予算を確保し確実に実行していただきたい。

特に、避難解除等区域の復興・再生の特別措置においては、地域住民の帰還や企業の事業再開が容易にできるよう、課税の特例措置や大幅な減税措置を早急に講じていただきたい。

## 4. 原発事故による全ての損害賠償金に対する免税措置等の導入

原発事故による減収分等に対して支払われる賠償金については、これに係る免税措置を講じていただきたい。

特に、不動産、建物等の財物賠償金については、事業再開等に必要な資金として賠償されるものであることから、税制の在り方を踏まえながら、被害者救済の視点を十分に反映し免税として扱っていただきたい。

## 5. 復興市・復興物産展等の開催費の支援

被災商業者が入居する仮設店舗については、中小機構により建設いただき、順次事業を再開しているところではあるが、地域が本格復興するまでには未だ相当の年数を要するため、地元住民と離れた地域での厳しい営業を余儀なくされている。

地元商業は、地域住民の生活不便解消のためのみならず、被災者の情報交換・地域コミュニティの場として貴重な役割も担っていることから、仮設店舗から本格復興するまで、仮設店舗での営業が継続できるよう復興市等のイベント費用、地元製品の販売促進費用等のソフト事業についての予算措置を講じていただきたい。

## 6. 多目的商業施設の設置

現在、中小機構による仮設店舗が建設され、被災商業者がかろうじて営業を再開しているものの、地域の復興の遅れ等により厳しい営業を余儀なくされている。

このような中、今後、地域住民の集団移転が行われた場合、仮設店舗から集団移転地域への店舗移転を余儀なくされることが想定されるが、商業者が独自で商業地及び店舗を確保することは困難な状況であることから、当該区域若しくはその隣接地に、商工会が運営主体となる公設民営による公共的な機能を併せ持った多目的商業施設等を設置し、商業の振興と地域住民のコミュニティの場を確保できるよう支援していただきたい。

## 7. 風評被害対策の強化

東日本大震災発生から1年6ヶ月が経過したにもかかわらず、福島第一原発事故の影響等により、東北全体の宿泊施設や観光施設等では観光客等が激減しております。

更に、風評被害は農林水産業や製造業等にも拡大しており、農・水産物及び農・水産物を使った製品等は、被災地産というだけで消費者から敬遠される等、東北地域のあらゆる産業に大きな打撃を与えており地域経済は深刻な状況に陥っている。

については、被災した観光資源の早期再生と観光自粛・風評被害の早期払拭のため、地域の安全性に係る正確かつ迅速な情報を積極的に発信いただくとともに、国として毎年継続した観光復興キャンペーンを展開していただき、東北観光をメインとしたツアー客の誘致を図るなど、国内外へのPRをお願いいたします。

## 8. 東北地方高速道路の無料措置について

東北地方の高速道路料金無料化措置は、観光客の誘客や復興に大きく貢献した。

加えて、原発事故による避難住民等の移動手段にも効果的であったが、平成24年3月で終了となり、風評被害により経営の悪化が続いている観光関連の事業者は再び厳しい経営を強いられている。

については、復興・再生の支援を更に加速させるため、再度高速道路の無料措置を講じていただきたい。

## 9. リスク分散の観点からの国土の整備促進

東日本大震災発生後の物流等が日本海沿岸道路を経由したことが被災地の早期復旧に繋がったことから、太平洋沿岸の復興計画と並行して、日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道及びそのアクセス道等日本海沿岸の国土軸の整備を図り、リスク分散と均衡ある東北復興を実現していただきたい。

## 10. 消費税増税に係る被災地域への配慮

被災地の集団移転並びに商工業の本格稼働等はこれから本格化されるが、住宅・工場の建設等の費用の節減を図るため、増税前に被災地以外の地域へ移転し建設することが想定されます。

地域を形成するのは、住民であり、雇用の場としての商工業であることから、被災地の住宅建設並びに商工業の設備投資等により支払う消費税について、少なくとも増税分は何らかの特例措置を講じていただきたい。

## 11. 中小企業支援ネットワーク強化事業の継続支援

豊富な支援経験と専門的なスキルを活かし、中小・小規模企業者の課題解決に向け支援を行う「中小企業支援ネットワーク強化事業」について、震災後は被災事業者に対して復旧・復興に向けた販路開拓支援や新商品開発支援等により、被災企業の取引先拡大や売上向上等に努めてきたが、今後も引き続き中小・小規模企業の支援体制強化を図るため、継続的な実施並びに専門家派遣回数数の拡充をお願いしたい。

## 12. 事業復興型雇用創出事業の改善

震災により離職を余儀なくされた者等を雇用する民間事業主等に対し、支給する事業復興型雇用創出助成金は、被災求職者にとっても採用企業にとっても大変有効な制度ではあるが、平成23年11月20日以前に雇用した労働者は助成対象外とされている。

震災直後の厳しい経営状況の中、いち早く事業を再開し被災住民等を雇用した企業にとっては、強い不公平感があり同制度を適用していただきたいとの悲痛な声が寄せられている。

については、同助成金の対象が、震災発災から平成23年11月20日までに事業所が雇用した労働者も含めるようお願いしたい。

また、被災地の基盤整備の遅れにより、今年度中の再建が厳しい企業も多く見込まれることから、平成27年度を最終年度としている事業期間を更に延長していただきたい。

さらに、労働者を解雇した事業所だけでなく、休業している事業所において、休業手当を支払えず震災による特例措置によって雇用保険の特例受給が可能となった事業所に対してもこの制度の適用を認めていただきたい。

## 13. 商工会館の復旧建設補助金の継続支援

指導用施設としての商工会館復旧補助金については、平成23年度第一次補正で予算化され、多くの被災商工会が復旧を果たすことが出来ました。

しかしながら、年度内完成が難しく申請を見送った商工会、また、地元市町の復興計画・ランドデザインの策定遅れ等から建設場所等が定まらず、翌年度以降に復旧建設せざるを得ない商工会もあることから、今後も継続的に補助金として予算化していただきたい。

## 要 望 先

民主党幹事長	興 石 東 様
経済産業大臣	枝 野 幸 男 様
復興大臣	平 野 達 男 様
(中小企業庁 長官	鈴 木 正 徳 様)
全国商工会連合会	会長 石 澤 義 文 様